

新たなごみ減量施策について

川西市の抱える課題を解消し、減量目標を達成するためには、市民の意識の向上を図る『啓発』面と、様々な取り組みを強化する『制度』面での施策が必要です。

減量化に向けた課題と施策の方向性を踏まえ、新たなごみ減量施策について以下のように提言します。

検討施策 1：啓発ツールの作成・活用

ごみの組成分析結果に見られる分別の不徹底については、ごみワークショップの意見から、分別方法の周知が不足していることが示されています。さらに、「だれに聞いたらよいか分からない」など、情報の伝達方法が十分に確立されていません。

啓発ツールとして、現在発行している『Rあ～る』は非常に有効なツールであるとは考えますが、それに加えて、具体的な個別の減量方法（水きりの方法や分別方法等）を分かりやすく図解した『啓発ブック』を新たに作成し、配布することが有効です。なお、作成にあたっては、実際に啓発ブックを利用する市民の目線を重視し、一般市民や自治会等を巻き込んで作成することが望ましいと考えます。その他の情報伝達ツールとして、市のホームページ、携帯等での情報提供があります。幅広い年齢層に意識の向上を促すためにも、これらの媒体における情報を更新し内容を充実する必要があります。

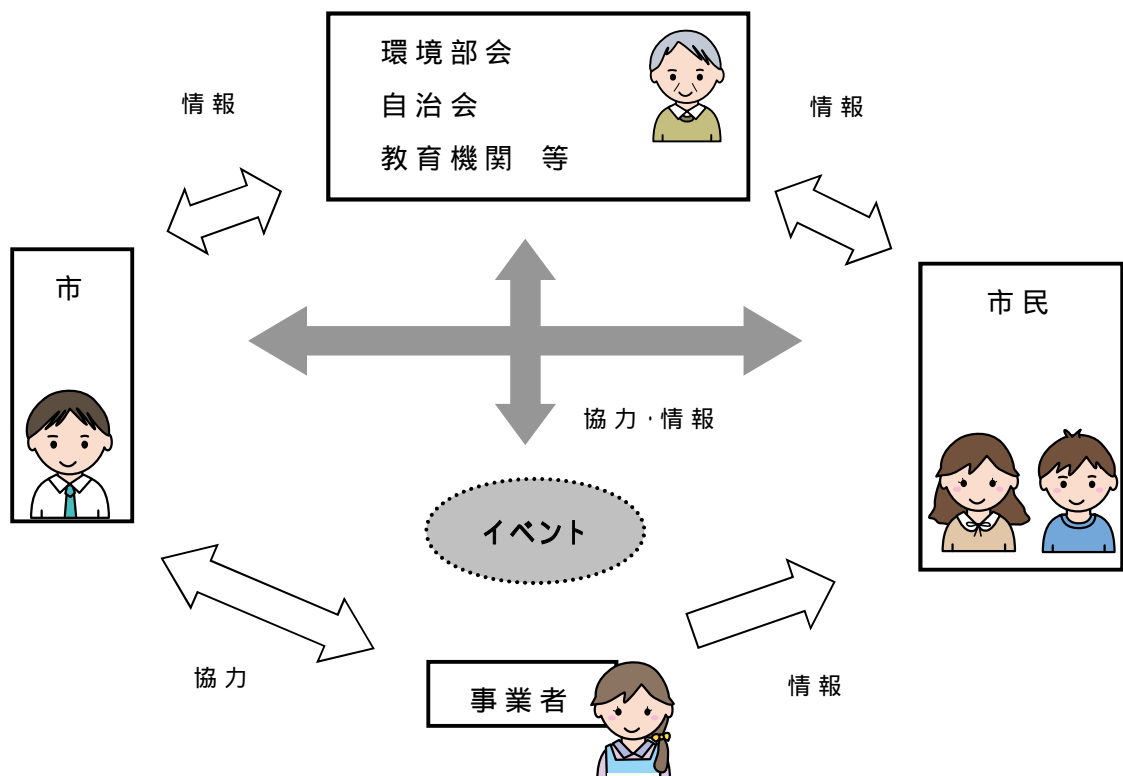
また、現在、川西市のごみの処理を行っている国崎クリーンセンターを啓発活動の拠点、啓発ツールのひとつとしての活用を促進するべきであると考えます。具体的には、国崎クリーンセンターの見学会へ市民が参加する機会を増やすため、市所有のバスの有効利用を積極的・計画的に進めることが挙げられます。さらに、国崎クリーンセンターで使用しているDVDについて、市内の自治会や環境部会、教育機関に貸し出す制度等を創設し、広く市民に対して、ごみ処理の実態の周知に努め、ごみ分別排出の重要性を再認識させることが減量化への取り組みのきっかけになります。

検討施策 2：啓発促進システムの構築

川西市では、啓発ツールを活用するためのシステムが不足しています。既存の自治会や環境部会といった地域の組織や学校園・保育所との協力体制を強化し、チャレンジ・モニター制度の展開を進めることで、より多くの市民へ情報を伝達し、意識の向上を図ることができます。また、イベント等の実施に際しては、事業者を含め、様々な主体が協力できるような体制が必要です。

事業者に対しては、市側からの発信を強め、ごみ減量への協力（イベント共催等）を求めていくべきと考えます。特に、小売店等に対しては簡易包装への協力、店頭での市民に対する啓発への協力等についても協働することで、広く意識の向上を図ることができると考えます。

啓発促進システムの構築



検討施策3：大型ごみの有料化

大型ごみの有料化は、川西市を除く周辺市町ではすでに多くの自治体を実施しており、大型ごみの排出量について排出原単位で比較すると川西市は近隣市町より排出量が多い状況です。

近隣市町での大型ごみの有料化の実施前後の排出量を比較すると、大幅な減量効果が認められ、再び増加する傾向も見られません。川西市の減量目標値の達成に向けて、大型ごみの有料化は非常に効果であると考えられるため、導入の検討を進めるべきであると考えます。

有料化が実施され処理券方式が採用された場合は、他所からの不法な排出や資源物の持ち去り等の防止も期待できます。

ただし、導入に当たっては市民の理解と協力が不可欠です。近隣市町の大型ごみの有料化導入の成果、川西市における有料化の必要性及びその効果について十分に説明するなど、慎重に進める必要があります。

検討施策4：ごみ袋の色指定制の導入

現在、川西市ではごみ袋の色指定は行っていませんが、色指定を行うことで、異物や資源化可能なものの混入防止につながると考えられます。

このため、ごみ袋の透明・半透明への色指定制の導入の検討を進めることが第一段階と考えられます。なお、カラス対策として有効性があるとされる黄色のごみ袋については、特殊な加工等が必要とされており、その効果については、使用する環境等に左右される場合もあり、はっきりとした結論が得られていません。導入に際しては、川西市における有効性を再確認するとともに、単価等の費用対効果を十分に検討する必要があります。